

平成28年度 健全化判断比率の状況					Ⅲ 実質公債費比率							
指標の種類		積丹町の状況 (前年度数値)	早期健全化基準	財政再生基準	区 分			決算額 (単位: 千円、%)			左の内訳 (H28)	
					H26	H27	H28					
比率の状況	I 実質赤字比率 (%)	- (-)	15.00	20.00	元利償還金の額 (繰上償還額等を除く。)	(1)	334,744	336,394	334,538	(4)の内訳	決算額 (単位: 千円)	
	II 連結実質赤字比率 (%)	- (-)	20.00	30.00	積立不足額を考慮して算定した額	(2)				簡易水道会計	98,043	
	III 実質公債費比率 ※3カ年平均 (%)	10.4 (8.9)	25.0	35.0	満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	(3)				下水道会計	29,315	
	IV 将来負担比率 (%)	74.7 (71.3)	350.0		公営企業債の償還の財源に当てたと認められる繰出金	(4)	127,367	122,971	127,617	国民健康保険会計	259	
					一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金	(5)	6,707	14,388	14,522			
I 実質赤字比率	区 分		決算額 (単位: 千円、%)		公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(6)	21,409	20,979	18,112			
	繰上充当額 (A)				一時借入金の利子	(7)	70	134	205			
	支払繰延額 (B)				特定財源の額	(8)	11,806	12,012	13,670			
	事業繰越額 (C)				災害復旧費等に係る基準財政需要額	(9)	246,844	252,935	284,603			
	標準財政規模等 (D)		1,850,229		災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るもの)	(10)	3,372	2,175				
	実質赤字比率 ((A) + (B) + (C)) / (D)		-		事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(11)	61,845	52,847	32,445	(6)の内訳	決算額 (単位: 千円)	
					事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るもの)	(12)				利子補給	369	
					密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	(13)				その他	17,743	
					密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)	(14)	6,558	6,723	6,631			
					小計 ((1)~(7)) - ((8)~(14))	(A)	159,872	168,174	157,645			
					標準財政規模等	(15)	1,829,432	1,911,554	1,850,229			
					(7) ~ (14) の額	(16)	318,619	314,680	323,679			
					小計 (15) - (16)	(B)	1,510,813	1,596,874	1,526,550			
					実質公債費比率 (A) / (B) × 100		10.58	10.53	10.33			
	II 連結実質赤字比率					IV 将来負担比率						
区 分		決算額 (単位: 千円、%)		区 分		決算額 (単位: 千円、%)		左の内訳 (H28)				
実質収支	一般会計等	一般会計 (1)	△ 162,689	資金不足・剰余額	(N-1)年度末一般会計等の地方債残高	(1)	3,542,790		(3)の内訳	決算額 (単位: 千円)		
			(2)			債務負担行為に基づく支出予定額	(2)					
			(3)			一般会計等以外の会計に地方債の元利償還に対する一般会計等負担見込額	(3)	713,628	簡易水道会計	373,896		
	法適		(4)			組合等の地方債の元利償還に対する当該団体の負担見込額	(4)	100,148	下水道会計	339,335		
			(5)			退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	(5)	718,468	国民健康保険会計	397		
		簡易水道事業会計 (6)	0			設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額	(6)					
		下水道事業会計 (7)	0			連結実質赤字額	(7)					
		産業交流雇用対策推進事業会計 (8)	0			組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額	(8)					
	その他特別会計	国民健康保険事業会計 (9)	0			(N-1)年度末の充当可能基金現在高	(9)	980,793				
		後期高齢者医療会計 (10)	0			特定の歳入見込額	(10)	87,299				
		介護福祉サービス事業会計 (11)	0			地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	(11)	2,866,074				
			(12)			小計 (将来負担額 - (9) ~ (11))	(A)	1,140,868	(6)の内訳	決算額 (単位: 千円)		
連結実質赤字額 ((1)~(12)の絶対値) (A)		△ 162,689 (注1)		標準財政規模等		(12)	1,850,229					
標準財政規模等 (B)		1,850,229 (注2)		災害復旧費等に係る基準財政需要額		(13)	284,603					
連結実質赤字比率 (A) / (B) × 100		-		災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るもの)		(14)	0					
				事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費		(15)	32,445					
				事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るもの)		(16)						
				密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金		(17)						
				密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)		(18)	6,631					
				小計 ((12) - 算入公債費等 (13) ~ (18)) (B)			1,526,550					
				将来負担比率 (A) / (B) × 100			74.7					
(注)					<p>1. 連結実質赤字額は、赤字会計の合計値と黒字会計の合計値の絶対値であり、赤字の場合は整数値となる (黒字の場合は負の数となる)。 2. 標準財政規模等とは、標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を加えたもの。</p> <p>【実質赤字比率】 一般会計の赤字が、町税や普通交付税の財源の規模である標準財政規模に対してどのくらいの比率になっているかを見るものです。 【連結実質赤字比率】 全ての会計の赤字や赤字を合算し、積丹町全体での赤字の程度が標準財政規模に対してどのくらいの比率になっているかを見るものです。 【実質公債費比率】 一般会計が負担する借入金の返済額や借入金に準ずる経費が標準財政規模に対してどのくらいの比率になっているかを見るものです。 【将来負担比率】 一般会計の借入金や、将来支払っていく可能性のある負債が標準財政規模に対してどのくらいの比率になっているかを見るものです。</p>							